

InfoCom ICT 経済報告

NO.67

ICT 経済概況

【2020年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2020年7-9月期のICT経済は前年同期比マイナス4.9%と2期連続で減少し、減少幅が拡大した。ICTサービスが同マイナス5.0%と減少幅が拡大したことによる。ICT財は同マイナス4.6%と7期連続で減少したが減少幅は縮小し、在庫調整局面にある。

需要サイドは、ICT消費は同1.2%増と増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT設備投資（民需）は新型コロナによる先行き不透明感から2期連続で減少し、同12.6%減となった。一方、ICT輸出は8期連続で減少したもの回復傾向にある。ICT輸入は減少に転じている。

月次ベースでは、9月はICT輸出、ICT財は増加に転じたが、ICTサービスの減少幅は拡大した。新型コロナの感染再拡大の中、ニューノーマルが定着するまでの調整過程はしばらく続くと考えられ次期以降、ICT経済に回復の道筋が見えてくるか注目される。

2020年11月

(株)情報通信総合研究所

1.2020 年 7-9 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資	14
① 民需	14
② 官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
① ICT 関連輸出	18
② ICT 関連輸入	20
③ ICT 関連サービスの国際収支	22

※本報告の各種統計データは、2020 年 11 月 20 日現在のデータを使用しています。

1.2020年7-9月期の概況

【2020年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2020年7-9月期のICT経済は前年同期比マイナス4.9%と2期連続で減少し、減少幅が拡大した。ICTサービスが同マイナス5.0%と減少幅が拡大したことによる。ICT財は同マイナス4.6%と7期連続で減少したが減少幅は縮小し、在庫調整局面にある。

需要サイドは、ICT消費は同1.2%増と増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT設備投資(民需)は新型コロナによる先行き不透明感から2期連続で減少し、同12.6%減となった。一方、ICT輸出は8期連続で減少したもの回復傾向にある。ICT輸入は減少に転じている。

月次ベースでは、9月はICT輸出、ICT財は増加に転じたが、ICTサービスの減少幅は拡大した。新型コロナの感染再拡大の中、ニューノーマルが定着するまでの調整過程はしばらく続くと考えられ次期以降、ICT経済に回復の道筋が見えてくるか注目される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2017年	2018年				2019年				2020年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-
	財	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	-	+	-	-	+	-	+	-	-
	設備投資(官公需)	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	+	-
	輸出	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-
+の数		7	7	7	7	7	2	4	5	1	5	3	1

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」(横ばい)。

【2020年7-9月期の動向】

(ICT経済総合)

- 国内ICT経済は前年同期比マイナス4.9%と2期連続で減少した。前期に比べて1.2ポイント減少した(図表2,10)。

(ICTサービス)

- ICTサービスは前年同期比マイナス5.0%と2期連続で減少した(図表2,8)。
- 受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は減少幅が拡大した。ゲームソフトは増加幅が縮小した(図表9)。

(ICT財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 4.6%と 7 期連続で減少した（図表 2,4）。
- 集積回路が増加に転じ、電子部品の増加幅が拡大したが、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少に転じた（図表 5）。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 10.1%と減少が継続した（図表 2,5,6）。
- 民生用電子機械の減少幅が縮小した。集積回路は増加に転じた（図表 7）。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 1.2%と 19 期連続で増加した（図表 2,11）。
- パソコンは増加幅が縮小し、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大した（図表 12）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス 12.6%と 2 期連続で減少した（図表 2,13）。
- 電気計算機等の減少幅が拡大したが、通信機は減少幅が縮小した（図表 14）。
- 官公需は前年同期比マイナス 24.8%と減少に転じた（図表 2,15）。

（ICT 輸出入）

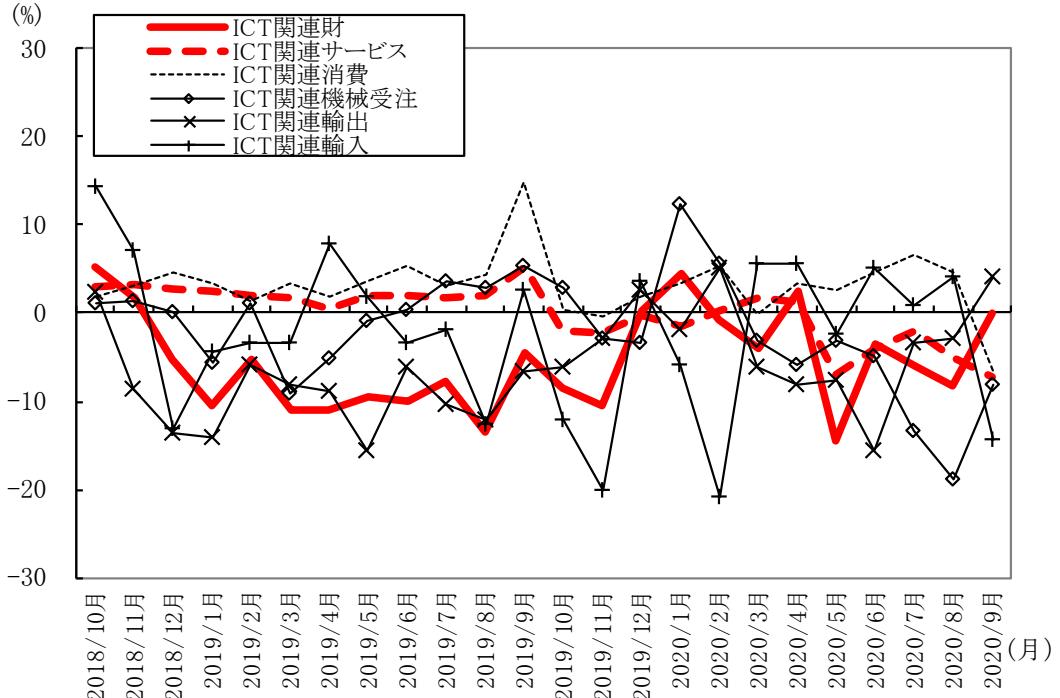
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比マイナス 0.7%と、8 期連続で減少した（図表 2,17）。半導体等電子部品、半導体等製造装置は増加に転じ、通信機、電算機類の部分品は減少幅が縮小した（図表 18）。数量ベースでは同 3.7%と増加に転じた（図表 2）。
- ICT 輸入（金額ベース）は 前年同期比マイナス 4.0%と減少に転じた（図表 2,20）。半導体等製造装置は増加幅が拡大したが、通信機は減少に転じ、半導体等電子部品は減少幅が拡大した（図表 21）。数量ベースでは同 2.7%と 2 期連続で増加した。（図表 2）。

図表2：ICT関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量べ一入

ICT関連 財・サービス総 合 指標 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)											
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)											
	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年										
2015CY	1.2	-1.1	2.5	0.2	0.4	0.9	0.1	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	7.0	0.8	-8.7	2.1	0.2	-1.0	-3.4	-2.8	-8.8	
2016CY	2.0	-0.0	1.8	0.2	0.6	2.0	0.2	-0.0	-6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-4.8	-0.6	-15.8	-12.4	-1.6	0.5	-1.1	-1.2	-3.7	
2017CY	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6	
2018CY	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7	
2019CY	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-14.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-5.6	-7.8	-1.0	-4.9	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	2.2	
2015FY	1.3	-0.8	1.3	0.1	1.1	1.3	0.1	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	2.1	0.3	-10.2	0.4	0.1	-2.5	-4.6	-2.0	-7.0	
2016FY	2.6	0.8	3.8	0.4	0.3	2.2	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-3.5	1.0	0.1	-10.2	-8.9	-1.2	2.7	4.2	-0.2	-1.1	
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6	
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.3	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2	
2019FY	-0.8	-3.7	-6.4	-0.7	-0.6	0.9	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	10.0	11.0	5.0	-6.0	-5.9	-0.8	-6.3	-5.2	-0.7	-4.4	-4.0	-2.3	1.8	
2017/1-3	2.7	2.4	6.1	0.6	-0.2	1.7	0.2	-1.6	9.8	0.6	-1.0	-2.8	-1.1	-11.4	7.6	2.2	8.5	16.5	2.0	8.8	6.7	0.9	5.6	14.5	2.5	6.1	
4-6	3.8	4.5	11.0	1.1	1.6	1.6	0.1	0.7	7.9	0.4	-1.0	3.4	1.3	1.9	-0.8	-0.4	10.5	12.6	1.6	16.2	15.8	2.1	4.8	6.1	5.9	10.8	
7-9	1.9	2.5	2.8	0.3	1.0	1.6	0.1	0.8	9.4	0.5	-2.5	1.3	0.5	10	-11.8	-5.4	15.1	12.9	1.7	14.8	13.8	1.8	6.2	6.9	2.7	5.1	
10-12	1.7	3.1	3.8	0.4	1.3	1.0	0.1	1.3	9.5	0.5	0.0	2.0	0.8	-12.7	-2.9	-1.0	13.0	14.6	1.9	17.0	21.2	3.0	4.8	10.3	5.5	12.1	
2018/1-3	1.6	1.6	3.1	0.3	1.4	1.1	0.1	2.0	2.4	0.2	0.2	4.1	1.6	-7.8	-1.1	-0.4	4.9	2.5	0.3	7.5	4.5	0.6	4.2	2.9	3.7	2.5	
4-6	2.7	1.2	1.7	0.2	1.2	3.1	0.3	-1.3	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	6.7	0.9	7.5	-1.2	-0.2	5.6	5.5	1.4	-0.7	
7-9	2.1	0.1	3.0	0.3	0.8	1.8	0.2	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5	
10-12	2.4	1.4	0.4	0.0	1.5	3.0	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	45	1.7	1.3	-7.0	-0.9	11.2	2.6	0.4	-1.4	-12.6	4.0	-0.2	
2019/1-3	-0.6	-1.7	-9.1	-1.0	-0.9	2.0	0.2	0.2	2.3	2.7	0.2	-2.5	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-1.2	-1.7	-3.8	-0.5	-5.1	-13.3	-1.7	-1.1
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.1	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8	
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-27	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-5.0	-9.7	-1.3	-50	-3.8	-0.5	-23	-9.1	2.3	8.0	
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-34	0.6	0.0	-1.5	-12	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-7.8	-22	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	0.5	
2020/1-3	0.3	-4.5	-0.3	-0.0	-2.8	0.4	0.0	-2.9	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	45.0	10.8	4.7	-5.5	-12	-0.1	-72	-6.7	-0.9	-55	2.5	-6.8	-2.9	
4-6	-3.7	-19.8	-5.3	-0.5	-13.0	-32	-0.3	-94	3.5	0.2	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	54	3.4	-25.3	-10.7	-1.3	-16.0	2.7	0.3	-25.1	-7.4	-4.8	12.8	
7-9	-4.9	-12.7	-4.6	-0.5	-8.8	-5.0	-0.5	-81	1.2	0.1	-14.1	-12.6	-50	6.6	-24.8	-13.0	-13.0	-0.7	-0.1	-20.2	-4.0	-0.5	-15.0	3.7	-11.4	2.7	

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表3 ICT関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



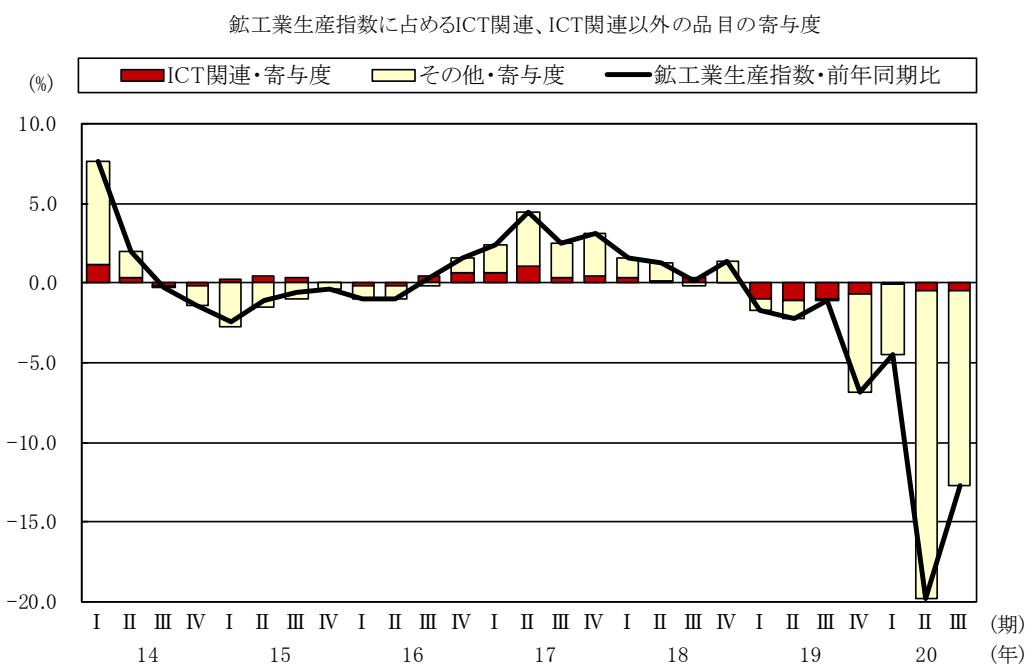
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2020年7-9月期のICT関連財は前年同期比マイナス4.6%と7期連続で減少した（図表2）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス12.78%減となっており、それに対するICT関連財の寄与度はマイナス0.5%となった（図表4）。

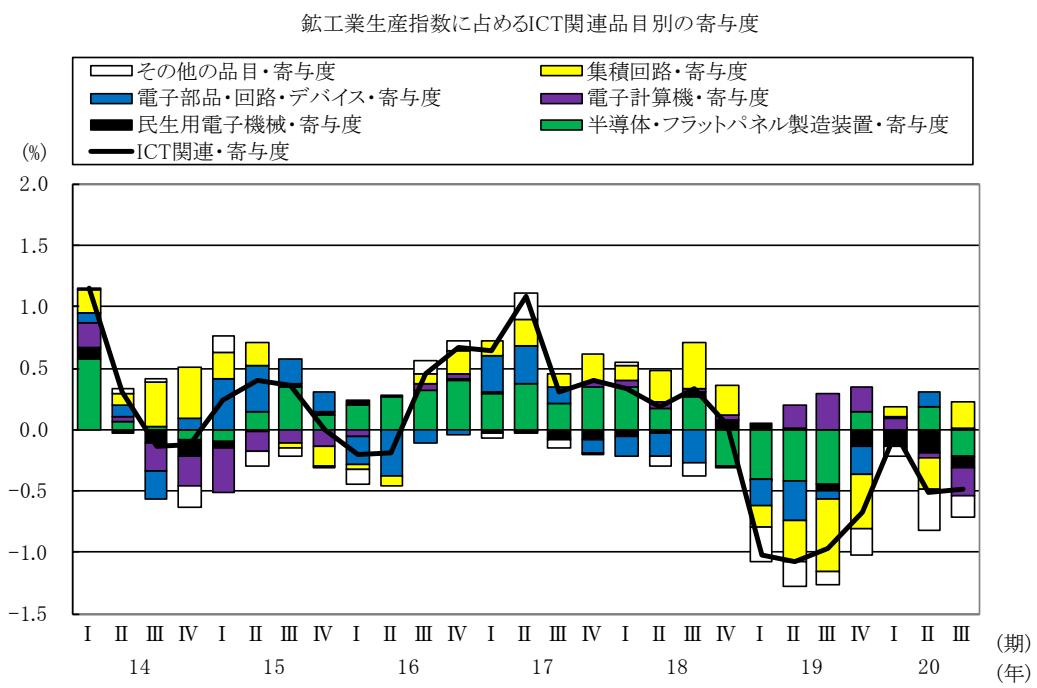
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT関連財の品目別の動きをみると、13品目中7品目で増加した（増加品目数は前期に比べ2品目増加）。集積回路が増加に転じ、電子部品の増加幅が拡大した。一方、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少に転じた（図表5）。

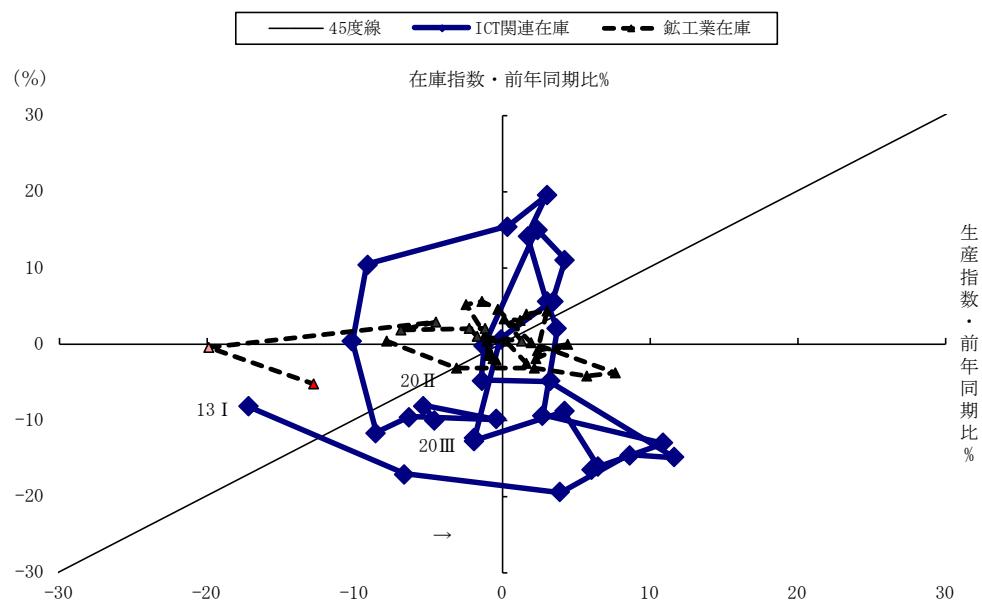
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期のマイナス 8.1%からマイナス 10.1%と減少幅は拡大した。生産の前年同期比は前期マイナス 5.3%からマイナス 4.6%と減少幅が縮小し、第 3 象限の 45 度線の下部に位置している。(図表 6)。

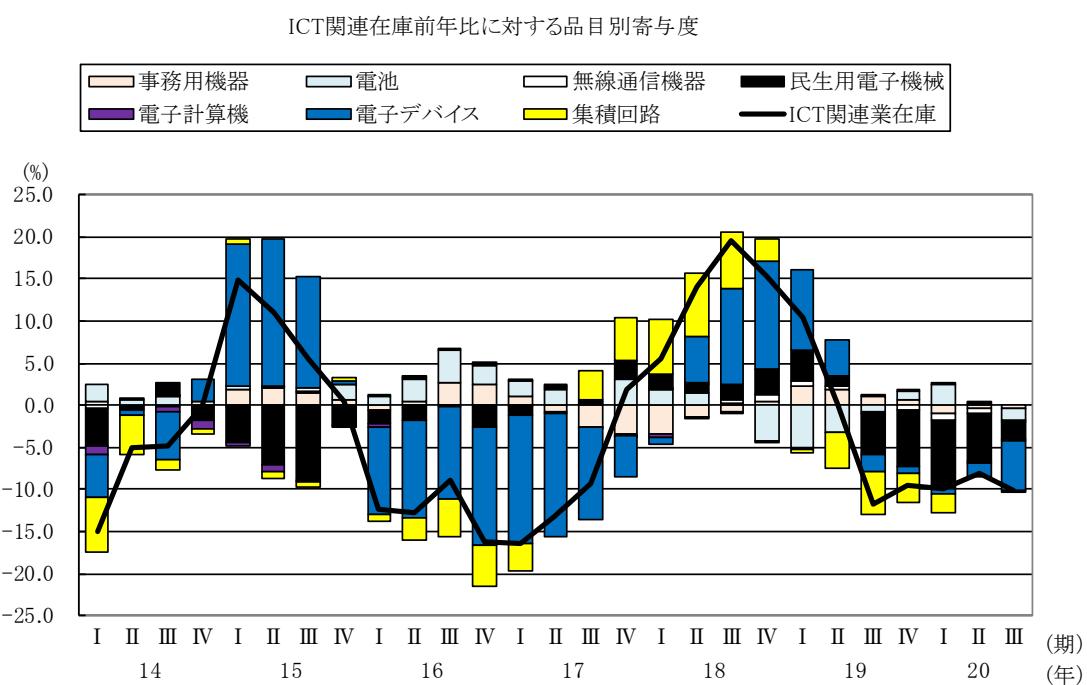
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械の減少幅が縮小したが、電子デバイスは減少幅が拡大した(図表 7)。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

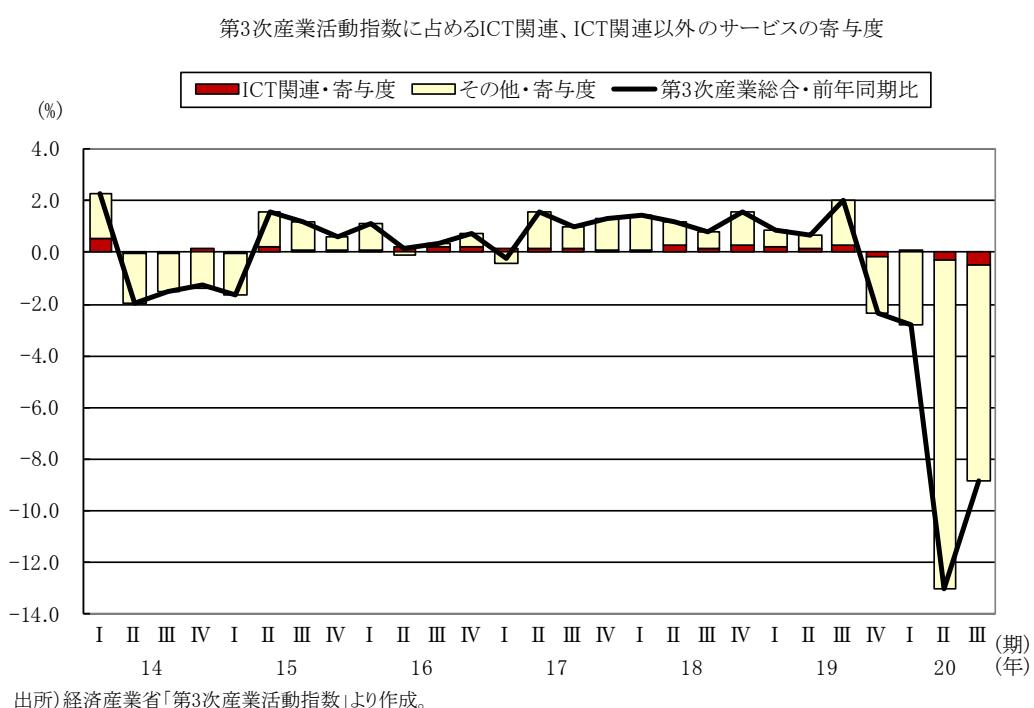


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2020年7-9月期のICT関連サービスは前年同期比マイナス5.0%と2四半期連続で減少した(図表2)。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2020年7-9月期は前年同期比マイナス8.8%の減少となり、それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.5%であった(図表8)。

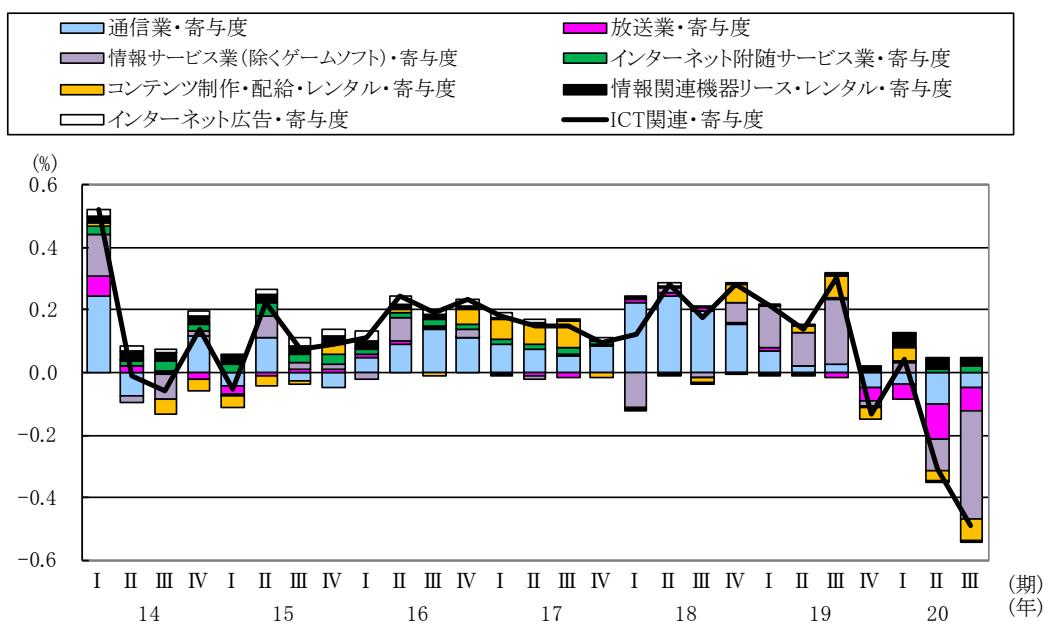
図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、受注ソフトウェア、他の情報処理・提供サービス業は減少幅が拡大した。一方、ゲームソフトは増加幅が縮小した(図表9)。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

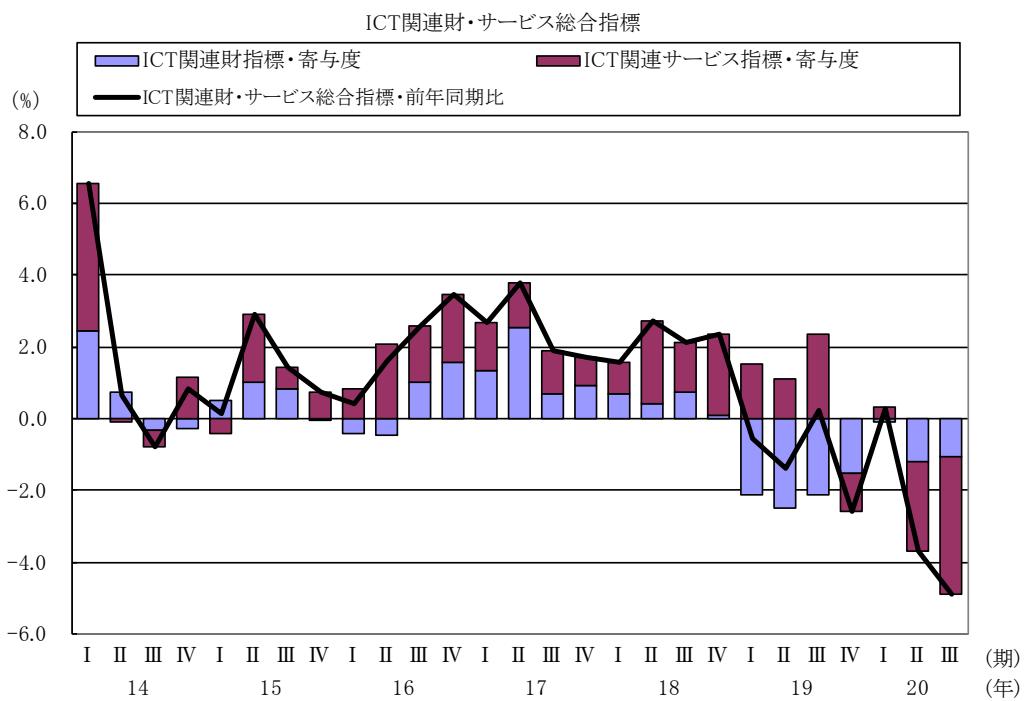


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2020年7-9月期のICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比マイナス4.9%と2四半期連続で減少した（前期に比べて1.2ポイント減少、図表2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財は7期連続で減少し、ICT 関連サービスの減少幅が拡大した。

図表10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

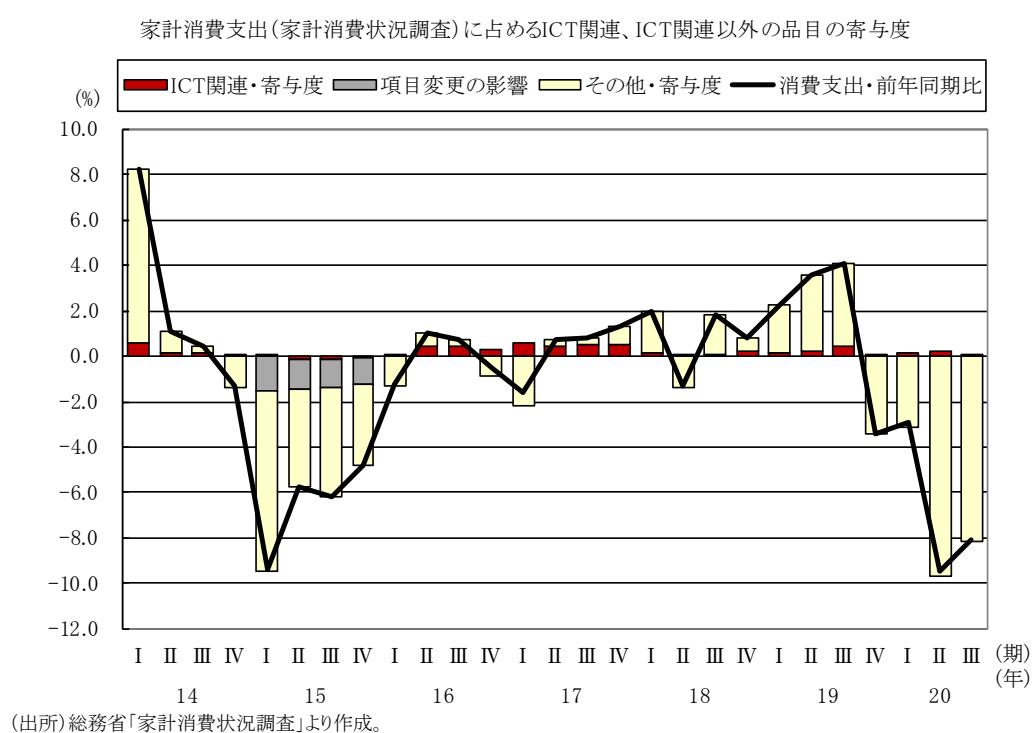
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2020年7-9月期のICT関連消費は19四半期連続で増加した。（図表11）。

消費全体の動きは前年同期比マイナス8.1%と4期連続で減少した（前期同マイナス9.4%）。それに対するICT関連消費の寄与度は0.1%となった。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



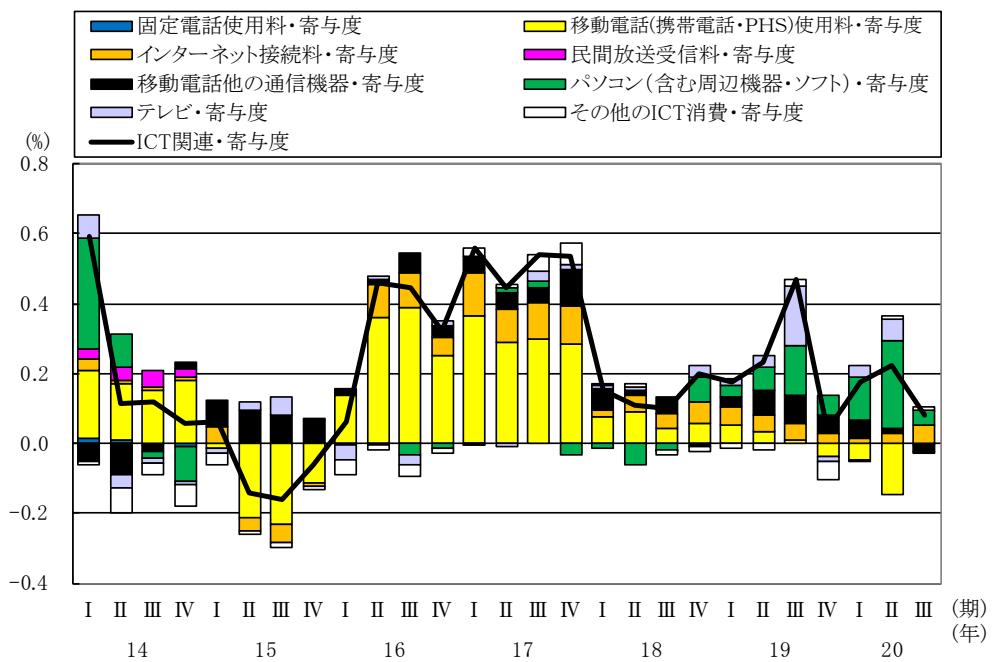
(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

注：2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、パソコンの増加幅が縮小し、スマートフォン等の通信・通話使用料の減少幅が拡大した（図表12）。

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

3-2.ICT 関連設備投資

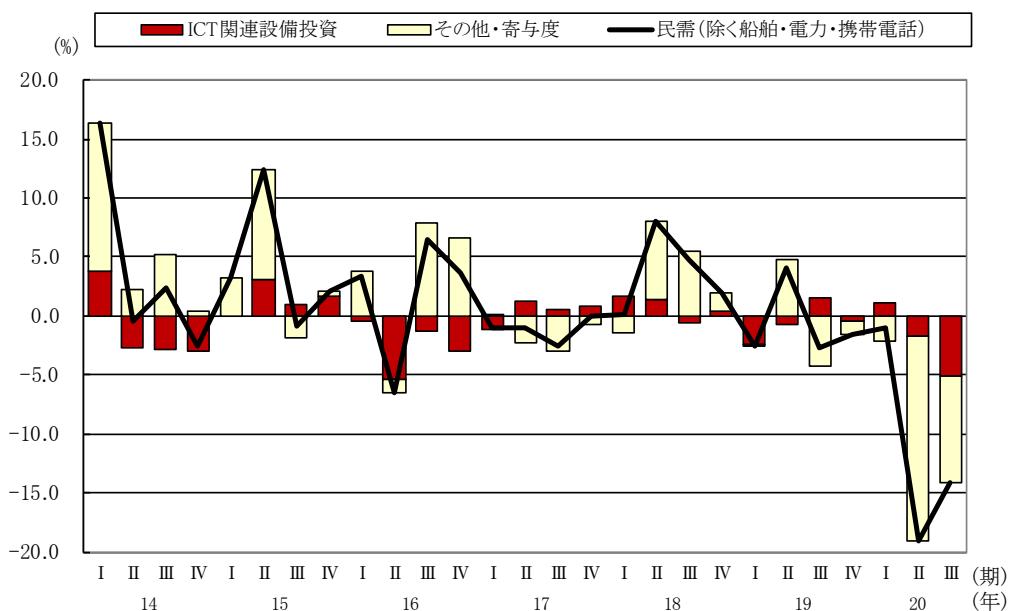
① 民需

2020年7-9月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比12.6%減となり、2期連続で減少した（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス14.0%と5期連続で減少した。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度はマイナス5.0%となった（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

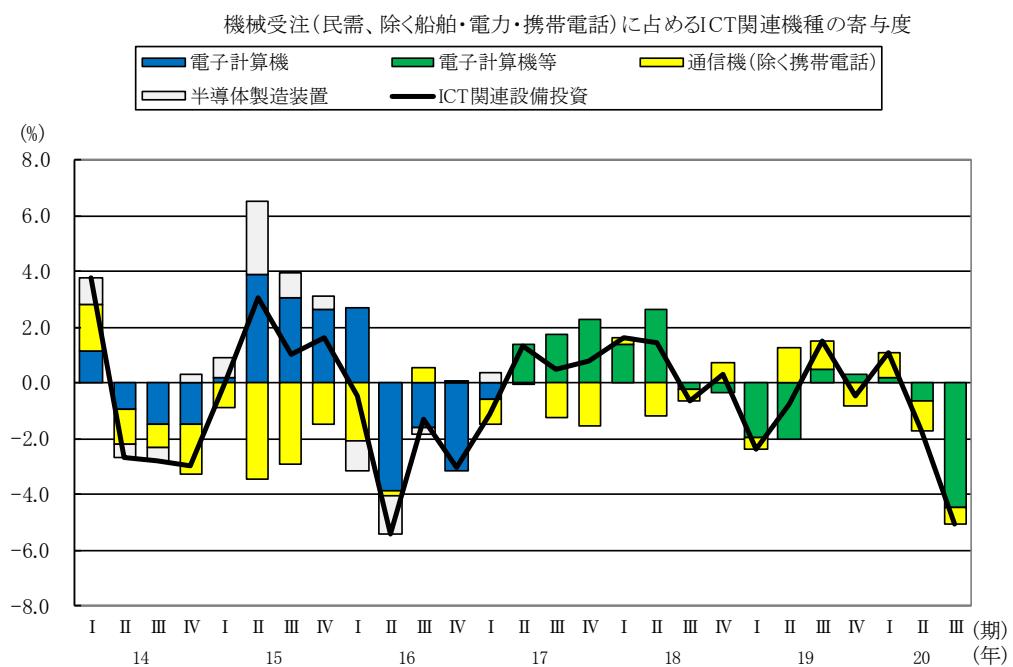
機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等の減少幅が拡大した。一方、通信機は減少幅が縮小した（図表14）。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



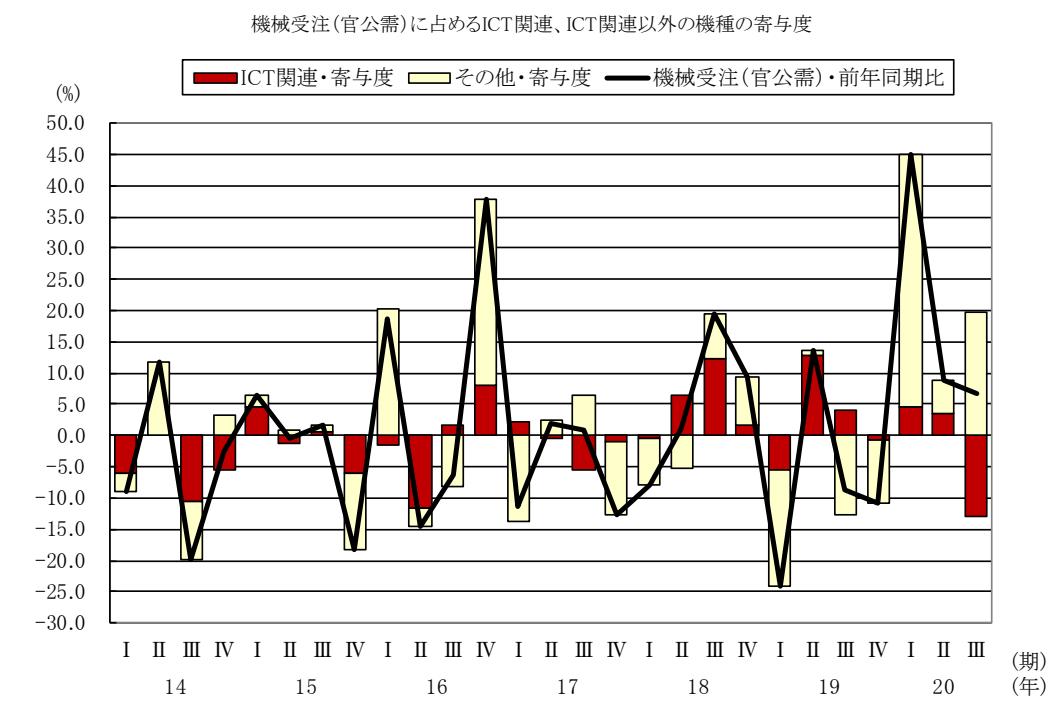
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

② 官公需

2020年7-9月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス24.8%と減少に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、本期は前年同期比6.6%と増加した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス13.0%となった（図表15）。

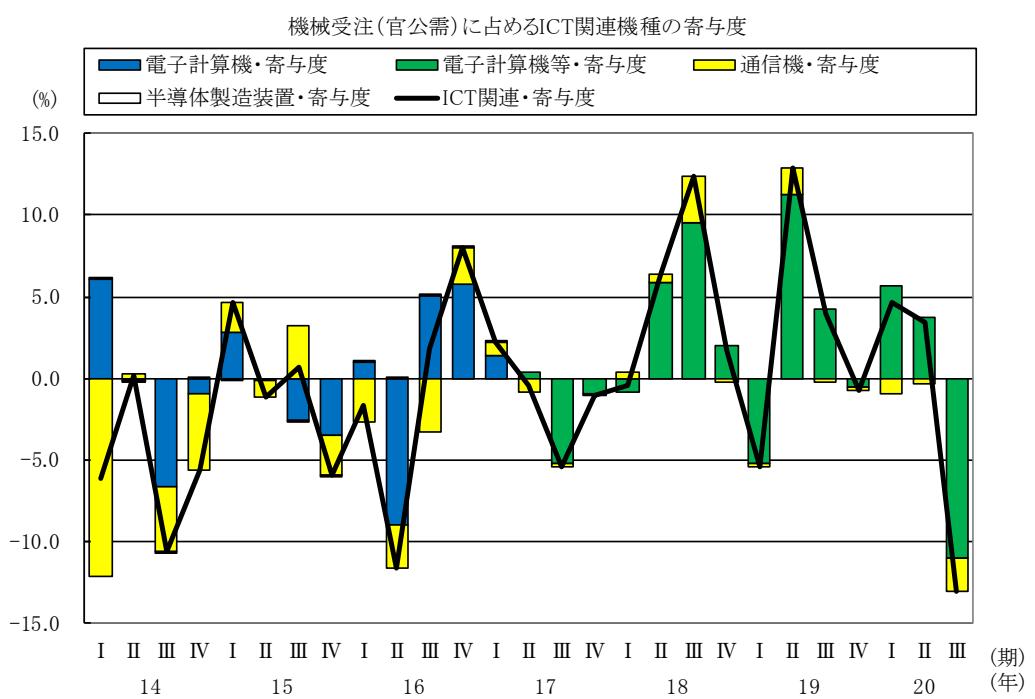
図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は減少幅が拡大し、通信機は減少幅が縮小した（図表16）。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



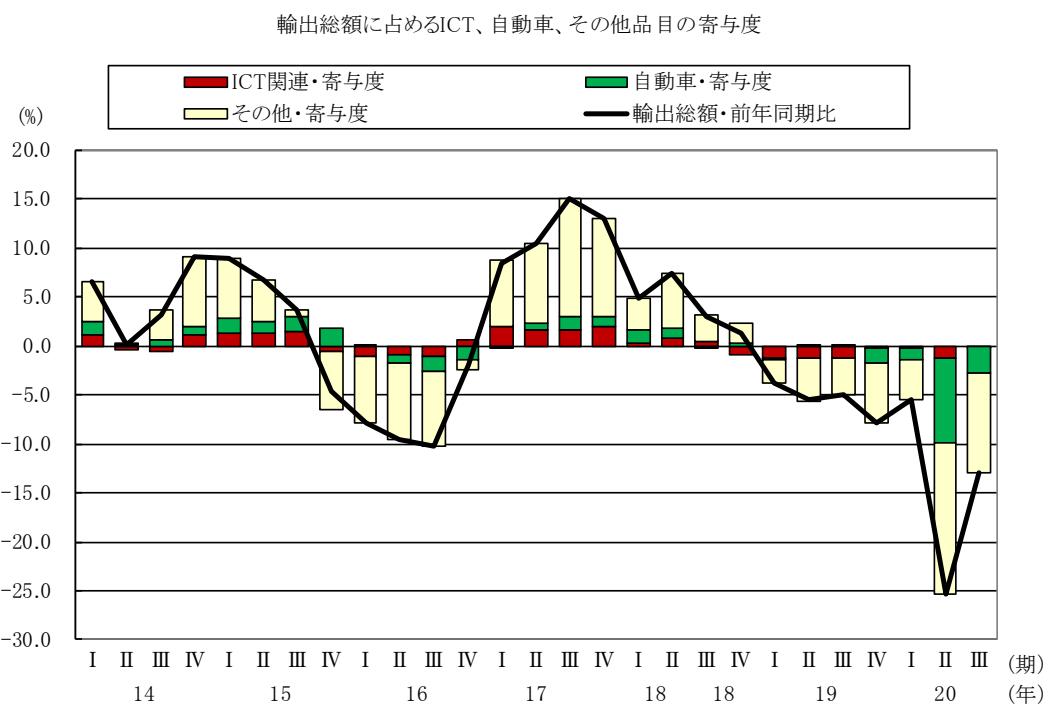
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2020 年 7-9 月期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 0.7%と 8 四半期連続で減少したが、減少幅は縮小した。輸出全体も、前年同期比マイナス 13.0%と大幅に減少したが減少幅は縮小した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 0.1%（前期マイナス 1.3%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

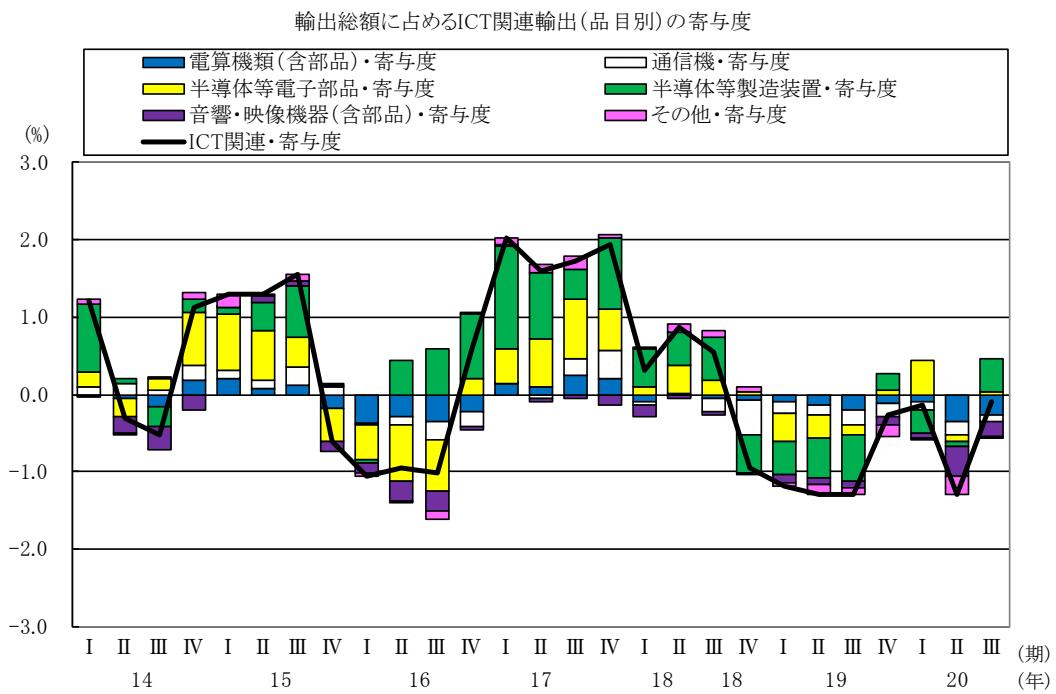


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、半導体製造装置、半導体等電子部品は増加に転じ、通信機と電算機類は減少幅が縮小した（図表 18）。

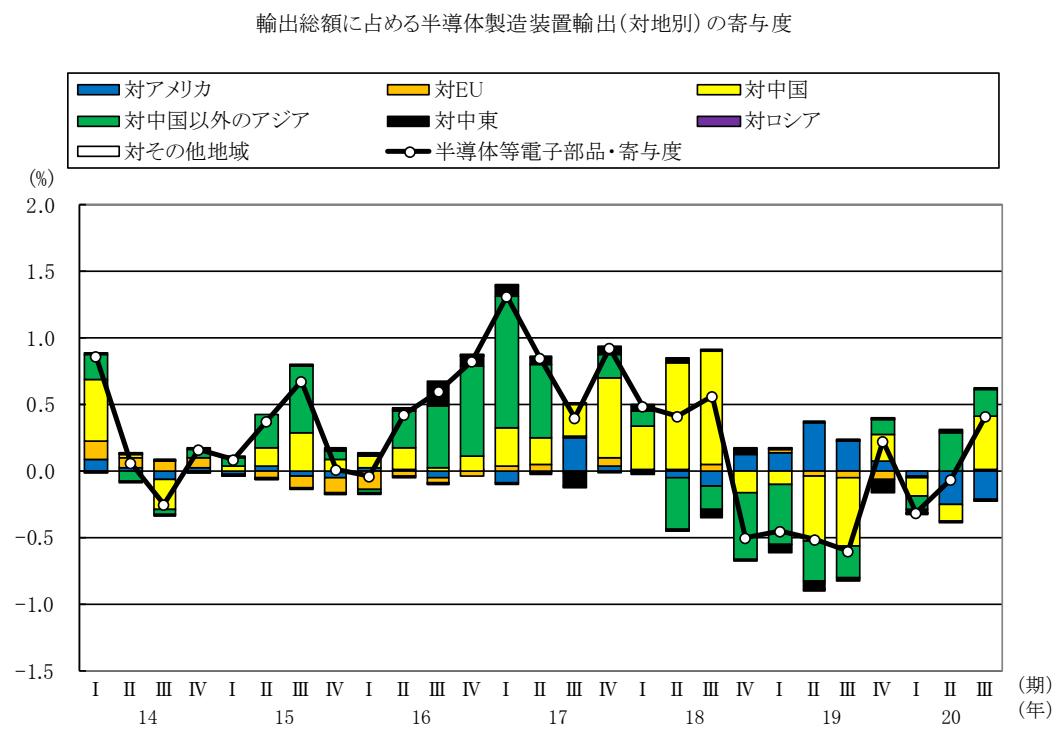
半導体等製造装置は、对中国が増加に転じた。对中国以外のアジアは増加幅が縮小した（図表 19）。半導体等電子部品は、对中国の増加幅が縮小し、对中国以外のアジアが増加に転じた。通信機は、対アメリカ、対 EU、对中国、对中国以外のアジアで減少幅が縮小した。事務用機器は、対アメリカの減少幅が拡大し、対 EU、对中国、对中国以外のアジアの減少幅が縮小した。

図表 18 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度



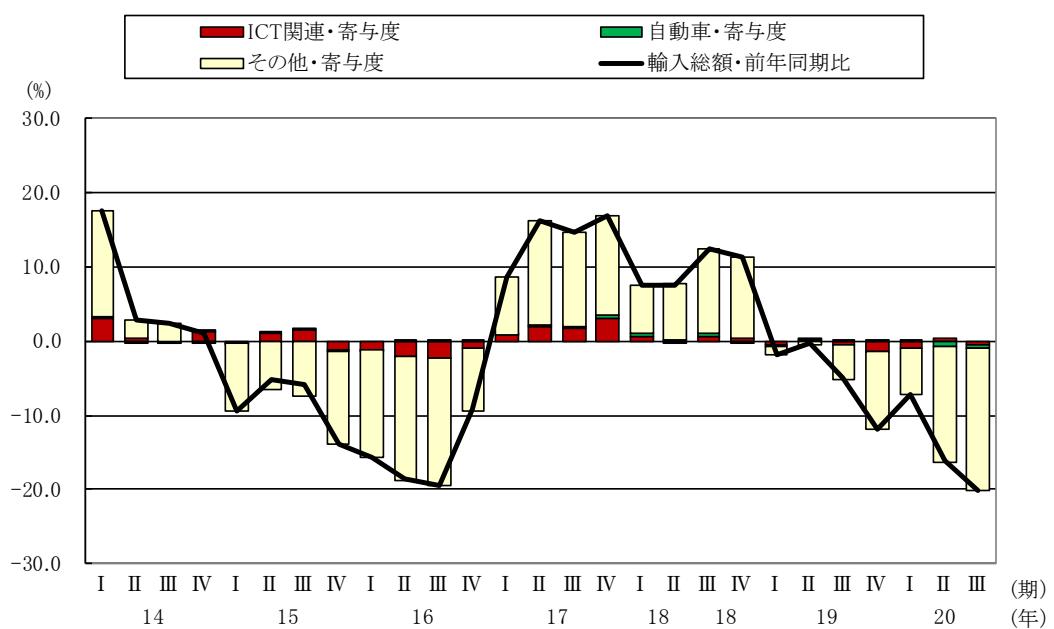
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2020年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比マイナス4.0%減と減少に転じた。また、輸入全体では、前年同期比マイナス20.2%となり、前期の同マイナス16.0%から減少幅が拡大した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度はマイナス0.5%となった（図表20）。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



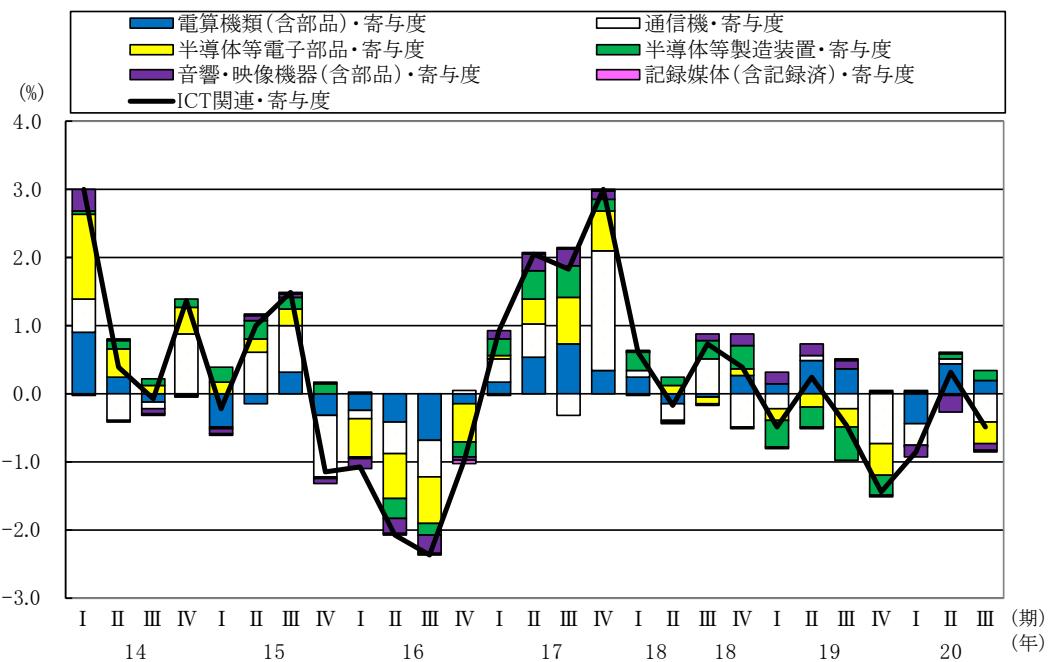
（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、通信機は減少に転じ、半導体等電子部品は減少幅が拡大した。電算機類(含部品)の増加幅が縮小した（図表21）。

通信機は、对中国が減少に転じ、对中国以外のアジアが増加に転じた（図表22）。半導体等電子部品は、对中国、对中国以外のアジアが減少に転じ、対アメリカの減少幅が拡大した。事務用機器（電算機類(含む周辺機器)、電算機類の部分品）輸入は、对中国の増加幅が縮小し、对中国以外のアジアの減少幅が拡大した。

図表 21 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

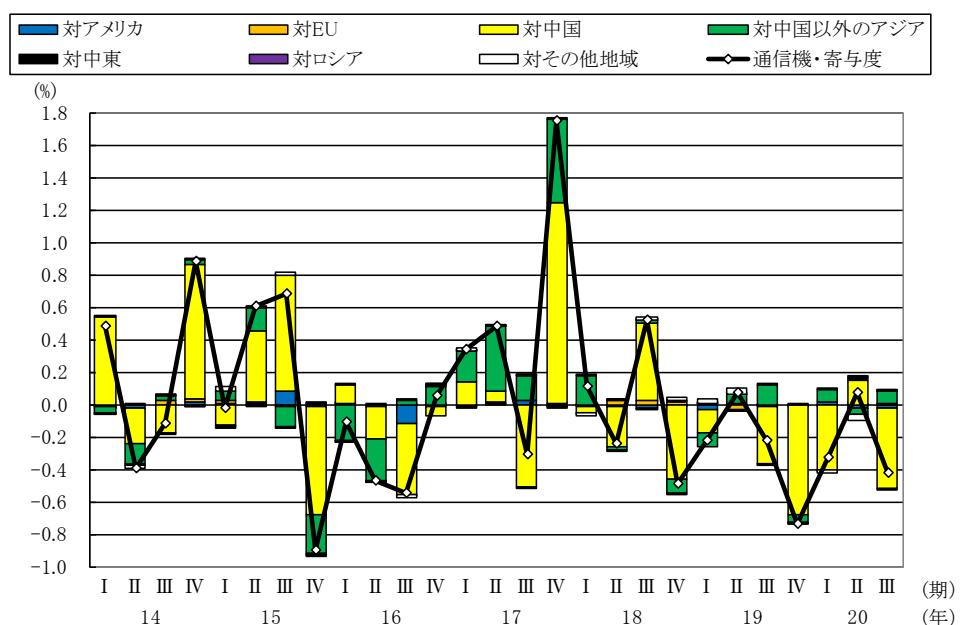


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

図表 22 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

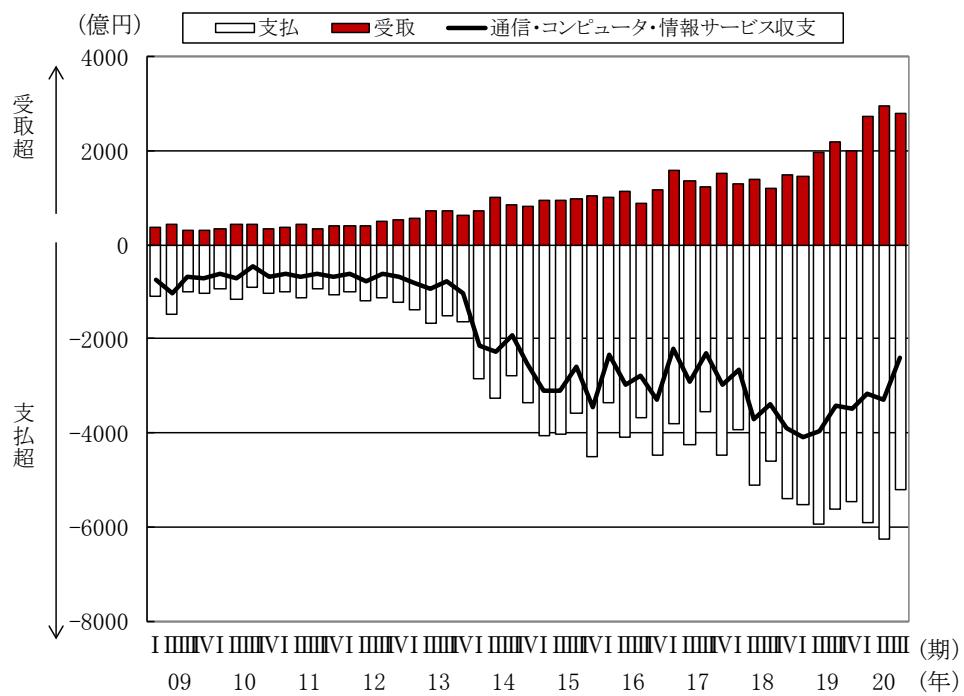


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

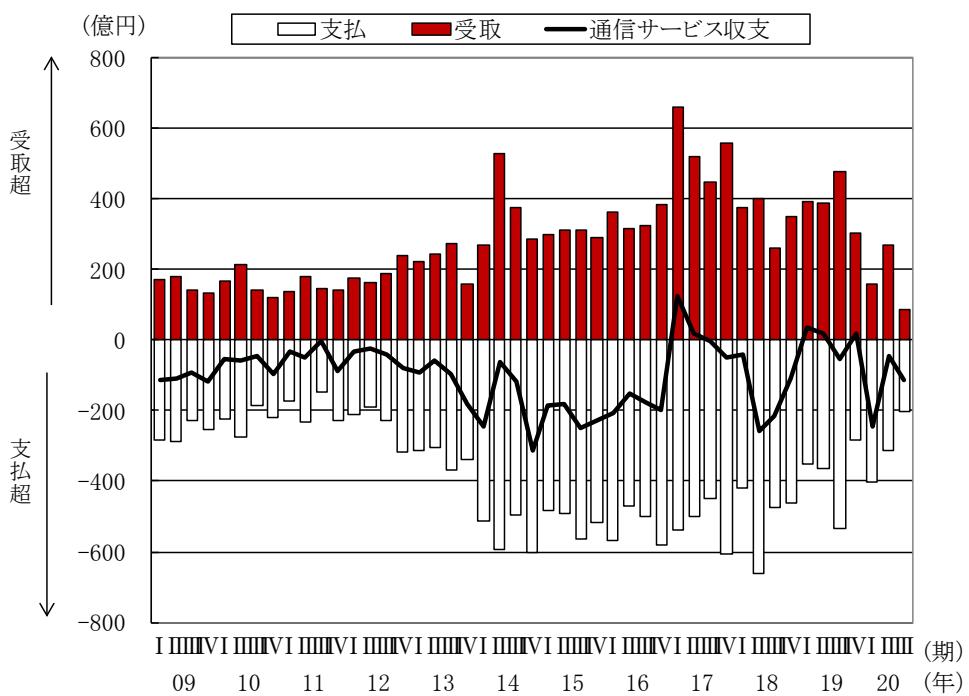
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となっている。通信サービス収支は、赤字幅は拡大した。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料（携帯電話・PHS）といふ名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）といふ名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降採用			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.67

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員	野口正人
上席主任研究員	手嶋彩子
主任研究員	山本悠介
主任研究員	鷲尾 哲
研究員	張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)